

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年10月30日
<b>【発行者名】</b>	アライアンス・バーンスタイン株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 山本 誠一郎
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
<b>【事務連絡者氏名】</b>	北川 勤 (連絡場所) 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
<b>【電話番号】</b>	03 5962 9165
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】</b>	1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

（以下、「当ファンド」または「ベビーファンド」という場合があります。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型、委託者指図型）の受益権です。

当初の信託元本は、1口当たり1円です。

当ファンドは、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下、「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込みを受付けた日（以下、「取得申込受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額<sup>\*</sup>とします。

<sup>\*</sup>基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に「GGO年」の略称で掲載されます。基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

### (5)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（ $3.15\%^{*1}$ （税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

ただし、分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。

収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る分配金受取りコースと、収益分配金が税引後無手数料で再投資される分配金再投資（累積投資）コースの2つのコースがあります。なお、コース名称は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社へご確認ください。

にかかわらず、確定拠出年金法に基づく運用または変額年金保険の特別勘定での運用としてお申込みをされる場合には無手数料とします。ただし、販売会社によっては申込手数料（ $3.15\%^{*1}$ （税抜3.00%）を上限とします。）をいただくことがあります。

償還乗換え<sup>\*2</sup>または償還前乗換え<sup>\*3</sup>により当ファンドの受益権の取得申込みをする場合には、申込手数料の優遇を受けることができます。なお、償還乗換えまたは償還前乗換えの際、償還金または換金代金の支払いを受けたことを証する書類を提出していただくことがあります。ただし、優遇制度の取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

- \*1 消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、3.24%となります。
- \*2 償還乗換えとは、取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。）をもって、その支払いまたは支払いの取扱いを行った販売会社で当ファンドを申込み場合をいいます。
- \*3 償還前乗換えとは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前1年以内の一定期間内において、当該証券投資信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金ををもって、その支払いまたは支払いの取扱いを行った販売会社で一定期間以内に当ファンドを申込み場合をいいます。

## (6)【申込単位】

1万円以上1円単位とします。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースで収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

また、確定拠出年金法に基づく運用または変額年金保険の特別勘定での運用としてのお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

申込単位は、販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

## (7)【申込期間】

平成25年10月31日から平成26年10月30日までです。

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

## (8)【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。

## (9)【払込期日】

取得申込者は、申込代金を取得申込みされた販売会社に支払うものとします。

払込期日は販売会社が独自に定めますので、販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、アライアンス・バーンスタイン株式会社（委託会社）の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（受託会社）の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

## (10)【払込取扱場所】

払込取扱場所は販売会社とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（販売会社については、上記(4)に記載の照会先にお問い合わせください。）

## (11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

## (12)【その他】

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われます。

当ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、マザーファンド<sup>\*</sup>を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

<sup>\*</sup>マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドです。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです。

##### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### ・単位型・追加型の区分・・・追加型

一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。

##### ・投資対象地域による区分・・・内外

目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### ・投資対象資産による区分・・・株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本含む)	ファミリー ファンド	あり ( )
一般	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回(隔月)	欧州		
債券	年12回(毎月)	アジア		
一般	日々	オセアニア		
公債	その他( )	中南米		
社債		アフリカ		
その他債券		中近東(中東)		
クレジット属性 ( )		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(株式))				
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

##### ・投資対象資産による属性区分・・・その他資産(投資信託証券(株式))

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に株式へ投資しております。このため、商品分類表の投資対象資産(収益の源泉)は株式に、属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券(株式))」に分類されます。

・決算頻度による属性区分・・・年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

・投資対象地域による属性区分・・・グローバル(日本含む)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資形態による属性区分・・・ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

・為替ヘッジによる属性区分・・・為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

為替ヘッジによる属性区分は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のインターネットホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

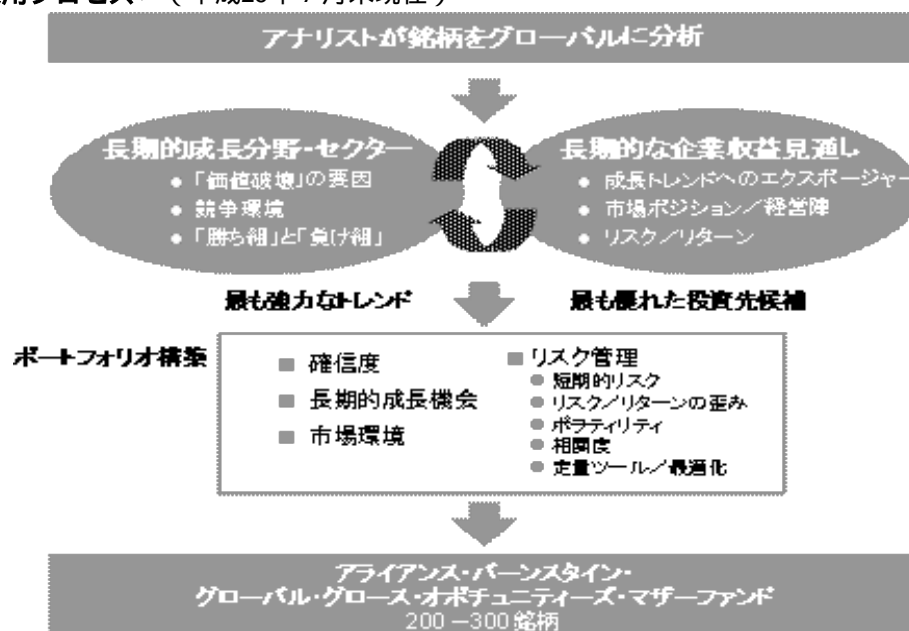
ファンドの特色

a. マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。

b. 成長の可能性が高いと判断されるセクターの中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グローバルに配置された社内アナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

<運用プロセス>（平成25年7月末現在）



個別銘柄のリサーチ

世界各地に配置されたアナリストが徹底した現地調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

長期的に成長が期待される分野やセクターを特定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

c. 運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

運用指図に関する権限委託：株式等の運用

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

委託先（投資顧問会社）：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

マザーファンドについては、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）が自ら運用の指図を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を再委託します。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン<sup>\*1</sup>は、総額約4,346億米ドル（平成25年6月末現在、約43.2兆円兆円<sup>\*2</sup>）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界20カ国43都市（平成25年6月末現在）に拠点を有しています。

\*1 アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

\*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=99.335円（平成25年6月28日のWMロイター）を用いております。

d. M S C Iワールド・インデックス（円ベース）<sup>\*</sup>をベンチマークとします。

\* M S C Iワールド・インデックスとは、M S C I I n c . が世界の先進国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。M S C Iワールド・インデックス（円ベース）は、M S C Iワールド・インデックス（米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。また、投資対象国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

e. 実質外貨建資産<sup>\*</sup>については、原則として為替ヘッジを行いません。

\* 当ファンドの信託財産に属する外貨建資産と、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした資産を合わせた資産のことをいいます。

f. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

## (2)【ファンドの沿革】

平成13年10月5日 関東財務局長に有価証券届出書を提出。以後、継続して有価証券届出書を提出し、継続して募集を行っています。

平成13年11月26日 信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。

平成19年4月27日 ファンド名称を変更。

変更前：アライアンス・グローバル・グロース・オポチュニティーズ [ I ]

変更後：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ  
（年金向け）

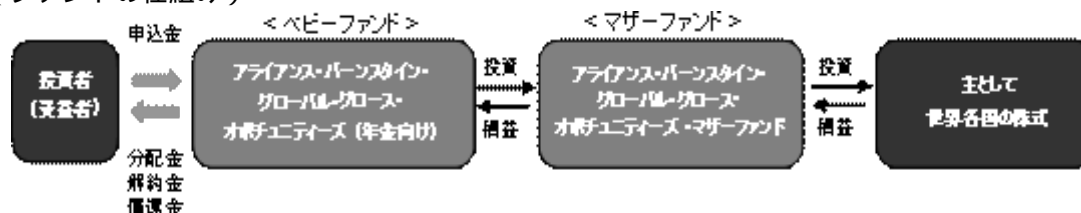
## (3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。

（ファンドの仕組み）

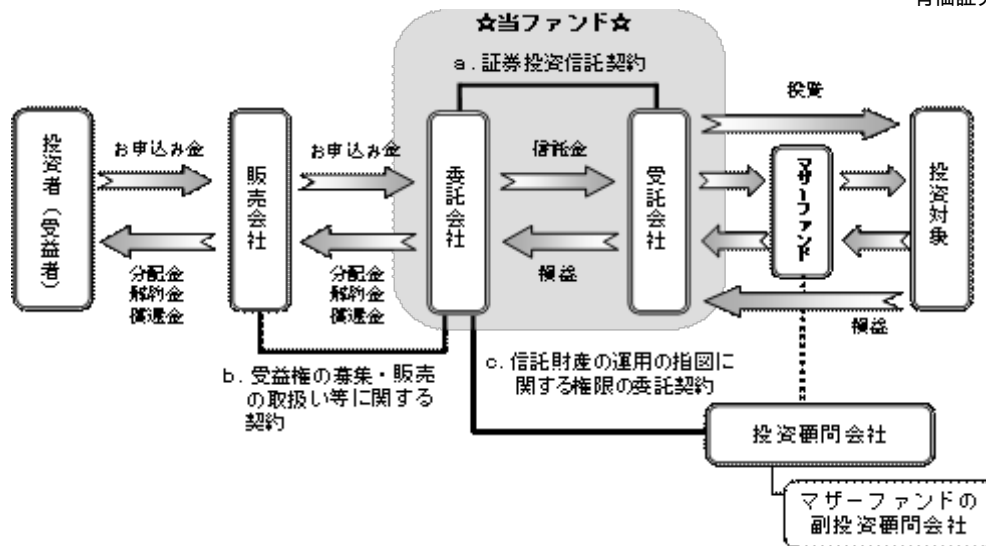


ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。

マザーファンドの運用損益はすべてベビーファンドに還元されます。

ベビーファンドから金融商品等に直接投資する場合があります。

新たなベビーファンドを設定し、マザーファンドに投資することがあります。



#### < 販売会社 >

- ・ 受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

#### < 委託会社 >

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・ 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

#### < 受託会社 >

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 信託財産の管理業務等を行います。

#### < 投資顧問会社 >

（当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

（マザーファンドの副投資顧問会社）

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

- ・ 当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用の指図）を行います。ただし、委託会社が自ら運用の指図を行う場合もあります。

マザーファンドについては、投資顧問会社が自ら運用を行うほかに、副投資顧問会社に運用の指図に関する権限の一部を再委託します。

#### 関係法人との契約等の概要

##### a. 証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

##### b. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

##### c. 当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

委託会社と投資顧問会社との間において「信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約」を締結しており、投資顧問会社の業務内容、委託会社への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。また、投資顧問会社と副投資顧問会社の間において、信託財産の運用の指図に関する権限の一部を再委託する契約を締結しております。

#### 委託会社等の概況

## a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成25年9月末現在）

## b. 委託会社の沿革

平成8年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社 設立

平成8年12月3日 証券投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成11年5月31日 有価証券に係る投資顧問業登録

平成11年12月9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成12年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更

平成12年1月1日 有価証券投資に関する投資助言業務および投資一任契約に係る業務の営業を開始。アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店より、両業務の営業を譲り受ける。

平成18年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更

## c. 大株主の状況

（平成25年9月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニューキャッスル カウンティ ウィルミントン オレンジ・ストリート 1209	2,600株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## 基本方針

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

## 運用態度

- a. 主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券に投資します。
- b. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、資金動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合もあります。
- c. 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避または軽減するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権付取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下、「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- d. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- e. 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定化をはかるため、信託財産の一部解約または再投資に係る収益分配金の支払資金の不足額が生じた場合には、資金の借入れを行うことができます。
- f. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- g. 信用取引の指図は、信託財産が保有する当該銘柄の株式数、転換社債に係る転換可能株式数、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）に係る行使可能株式数、新株引受権証券の引受権行使可能株式数および新株予約権証券の予約権行使可能株式数等の範囲内での売付け（買戻しによる決済も可能。）に限り行うことができます。

## (2)【投資対象】



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を  
主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引に係る権利
- c. 金銭債権
- d. 約束手形

有価証券の指図範囲

委託会社(委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。)は、信託金を、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- f. コマーシャル・ペーパー
- g. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- h. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- i. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券
- j. 投資証券または外国投資証券
- k. 外国貸付債権信託受益証券
- l. 預託証書
- m. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- n. 指定金銭信託の受益証券
- o. 抵当証券
- p. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- q. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお a. の証券または証書、h. ならびに l. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものおよび j. の証券のうちクローズド・エンド型のを以下「株式」といい、b. から e. までの証券および h. ならびに l. の証券または証書のうち b. から e. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、i. の証券および j. の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

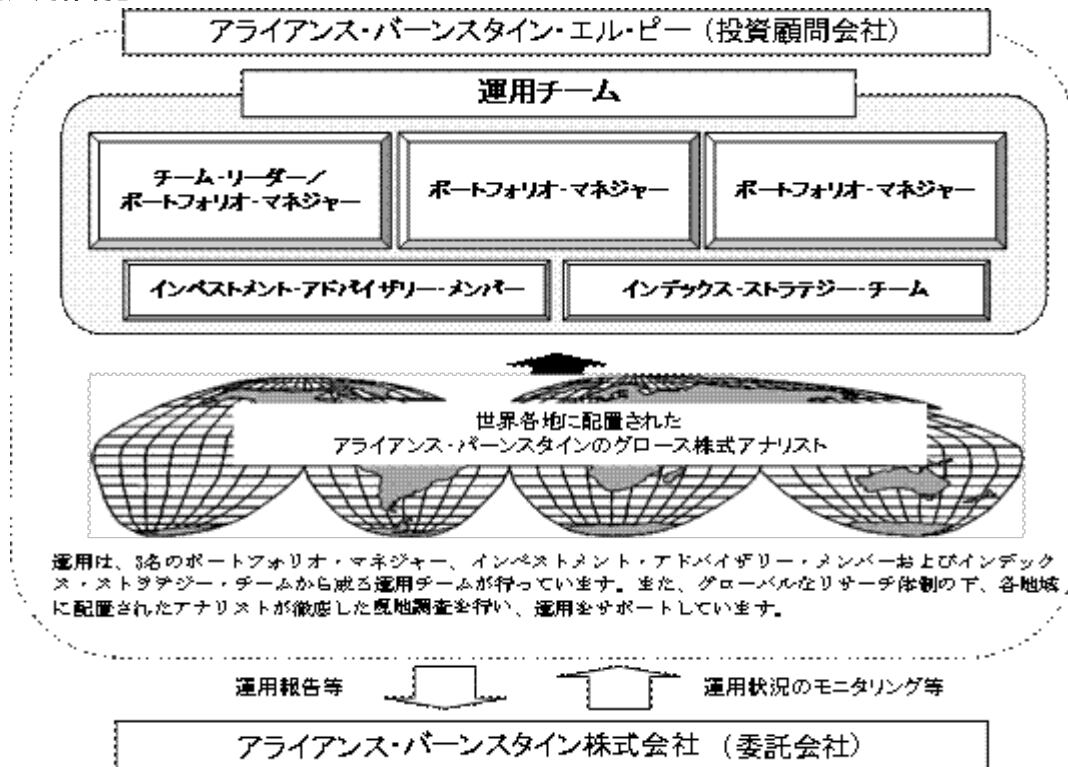
委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

金融商品の運用指図

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を、上記のa. からd. までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

### (3) 【運用体制】



上記は平成25年7月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

### (4) 【分配方針】

#### 収益分配方針

毎決算時（原則として、毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、信託約款に定める「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。

#### （収益分配金に関する留意事項）

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 収益の分配方式

- 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
  - 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配す

ることができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(ロ) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

#### 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までの日からお支払いします。

なお、分配金再投資(累積投資)コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## (5)【投資制限】

### 信託約款に定める投資制限

a. 株式への投資割合

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

b. 投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、内外の証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、内外の証券取引所に準ずるものとして別に定める市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとしてします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

c. 新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の20%を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(以下同じ。)

d. 投資する公社債の範囲

委託会社が投資することを指図する公社債のうち、外貨建公社債(外国通貨表示の公社債(利金および償還金が異なる通貨によって表示され支払われる複数通貨建公社債であって、利金または償還金のいずれかが外国通貨によって表示され支払われるものを含みます。))をいいます。以下同じ。)、外国または外国法人が発行する邦貨建公社債およびわが国の法人が外国において発行する邦貨建公社債については、証券取引所に上場(上場予定を含みます。)されている銘柄およびこれに準ずるものとします。ただし、私募により発行された公社債ならびに株主割当もしくは社債権者割当により取得する公社債については、この限りではありません。

e. 投資信託証券への投資割合

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

f．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g．未登録・未上場の株式等への投資割合

未登録・未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資については、それらの実質合計額が信託財産の純資産総額の15%以内とします。

h．同一銘柄への投資割合

(イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

i．先物取引等の運用指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに別に定める外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めるものとします。（以下同じ。）

( ) 取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。

( ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差引いた額とします。）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a. から d.」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

( ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本 i. で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに別に定める外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

( ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

( ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。

( ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 i. で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに別に定める外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は、預金に限るものとします。

( ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a . から d . 」に掲げる金融商品で運用しているものを用い、以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

( ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a . から d . 」に掲げる金融商品で運用している額（以下、「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額（信託約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

( ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 i . で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### j . スワップ取引の運用指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(ニ) 上記（ハ）においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(ホ) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

(ヘ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### k . 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

(ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産に係るヘッジ対象

金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- (二) 上記（八）においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ヘ) 上記（ホ）においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ト) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- (チ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

法令により禁止または制限される取引等

a．同一法人の発行する株式の取得制限

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

b．投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

その他信託約款に定める取引の方法と条件

a．信用取引の運用指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 委託会社が行う信用取引の指図は、売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなるときは、これを行うことはできません。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

b. 外国為替予約の指図

委託会社は、外貨建資産の為替ヘッジのため、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額を限度として、外国為替の売買の予約を指図することができます。

c. 有価証券貸付けの指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲で貸付けの指図をすることができます。

( ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

( ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

d. 有価証券売却等の指図

委託会社は、マザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

e. 再投資の指図

委託会社は、上記d.の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

f. 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

(参考) マザーファンドの投資方針等

(アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド)

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

運用方法

a. 投資対象

世界各国の株式を主要投資対象とします。

b. 運用態度

(イ) 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」を選定します。

- (ロ) 当該「産業セクター」の中からグローバルな視点で調査・分析し、成長性の高いと思われる銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
- (ハ) 常に3カ国以上の国に分散投資します。
- (ニ) 外貨建資産に対する為替ヘッジは、行いません。ただし、資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
- (ホ) 有価証券の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避または軽減するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
- (ヘ) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- (ト) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- (チ) 信用取引の指図は、信託財産が保有する当該銘柄の株式数、転換社債に係る転換可能株式数、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）に係る行使可能株式数、新株引受権証券の引受権行使可能株式数および新株予約権証券の予約権行使可能株式数等の範囲内での売付け（買戻しによる決済も可能。）に限り行うことができます。

### c. 投資制限

- (イ) 株式への投資割合については、制限を設けません。
- (ロ) 外貨建資産への投資割合については、制限を設けません。
- (ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- (ニ) 未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資割合については、それらの合計額が純資産総額の15%以内とします。
- (ホ) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ト) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (チ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (リ) 有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図は、信託約款第16条から第18条に規定する範囲で行います。

平成25年9月末現在、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの受益証券を投資対象とする当ファンド以外の公募のファンドは以下のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

## 3【投資リスク】

### (1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

#### 基準価額の変動要因

##### 株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、マザーファンドおよび当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

##### 為替変動リスク



実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額が影響を受けます。

#### 信用リスク

株式や短期金融商品の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

また、エマージング・マーケット（新興国市場）は、一般に先進諸国の金融・証券市場に比べ、市場規模、取引量が小さく、法制度（金融・証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。なお、企業情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、エマージング・マーケットは先進諸国の金融・証券市場に比べカントリー・リスクが高くなります。

#### 流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。

#### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入金融商品等に売買が生じた場合、その売買による組入金融商品等の価格変動や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### インデックスの下落に伴うリスク

当ファンドは、MSCIワールド・インデックス（円ベース）をベンチマークとして運用を行います。ベンチマークとしたインデックスが下落する局面では、当ファンドのパフォーマンスも下落し、基準価額の下落につながる可能性があります。

#### 一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者による当ファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当てするために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## (2) 投資リスクの管理体制

#### 投資顧問会社におけるリスク管理

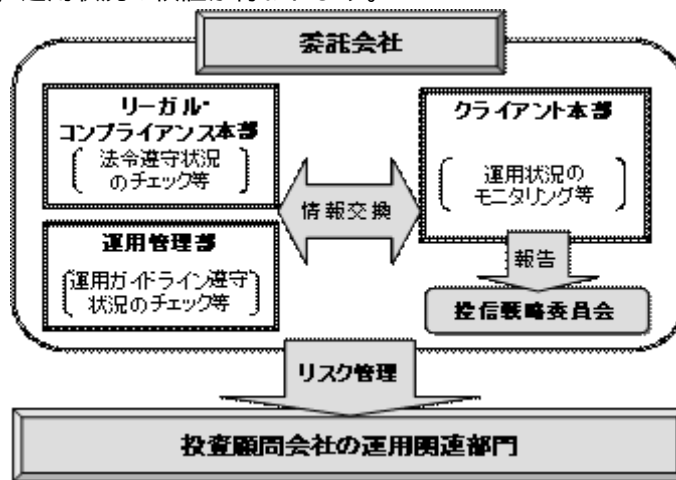
運用チームが常時、ポートフォリオをモニターし、そのリスク管理を行っています。運用面のリスク管理については、個別銘柄の徹底した調査・分析が基礎になると考えています。運用にあたってはアナリストがレーティングを「買い」とした銘柄を中心に組入れています。各アナリストのレーティング結果は全社的にモニターし、評価しています。

#### 委託会社におけるリスク管理

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、

ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク（市場リスク、信用リスク、為替リスク等）があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。



上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%<sup>\*</sup>（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金を再投資する場合は、無手数料となります。上記にかかわらず、確定拠出年金法に基づく運用または変額年金保険の特別勘定での運用としてお申込みをされる場合には無手数料とします。ただし販売会社によっては申込手数料（3.15%<sup>\*</sup>（税抜3.00%）を上限とします。）をいただくことがあります。

償還乗換えまたは償還前乗換えにより当ファンドの受益権の取得申込みをする場合には、申込手数料の優遇を受けることができます。なお、償還乗換えまたは償還前乗換えの際、償還金または換金代金の支払いを受けたことを証する書類を提出していただくことがあります。ただし、優遇制度の取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<sup>\*</sup>消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、3.24%となります。

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.alliancebernstein.co.jp>

### (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

### (3)【信託報酬等】

信託財産の純資産総額に対して、年1.764%<sup>\*</sup>（税抜年1.68%）の率を乗じて得た金額とします。信託報酬の配分（税抜）は、以下のとおりとします。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.85%	年0.75%	年0.08%

\*消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、年1.8144%となります。

当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用指図に対する投資顧問会社の報酬は、上記の委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（ただし、計算期間の最初の6ヵ月終了日に該当する日が休業日のときは、その翌営業日とします。以下同じ。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

#### (4)【その他の手数料等】

信託財産に対する監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末に、信託財産中から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。

ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。

マザーファンドにおいても、上記 および に記載されている費用を負担します。

その他の手数料等については、受益者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### (5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個別元本について

- a. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

個人・法人別の課税の取扱い

- a. 個人の受益者に対する課税

## (イ) 収益分配金(普通分配金)ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および住民税3%)の税率<sup>\*</sup>で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および住民税3%)の税率<sup>\*</sup>により申告分離課税が適用されます。特定口座(源泉徴収選択口座)の場合、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および住民税3%)の税率<sup>\*</sup>で源泉徴収され、申告は不要となります。

<sup>\*</sup>平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%)、平成50年1月1日以降は20%(所得税15%および住民税5%)の税率となる予定です。

## (ロ) 損益通算について

上場株式等の譲渡損失と申告分離課税を選択した配当金・収益分配金を損益通算できます。なお、その年で控除しきれない損失については、翌年以後3年間にわたり繰越控除ができます。

## (ハ) 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金(普通分配金)ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%(所得税7%および復興特別所得税0.147%)の税率<sup>\*</sup>で源泉徴収されます。住民税は課せられません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

<sup>\*</sup>平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)、平成50年1月1日以降は15%(所得税のみ)の税率となる予定です。

## c. 確定拠出年金に対する課税

確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されます。なお、確定拠出年金法に基づく運用として購入する場合は、NISAの適用対象外です。

## d. 販売会社の買取りによるご換金に係る課税の取扱いは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成25年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

2013年8月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	-	2,165,342,496	100.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)	-	96,196	0.00
合計(純資産総額)	-	2,165,246,300	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

2013年8月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,443,356,900	7.41
	アメリカ	10,376,200,241	53.32
	カナダ	535,212,800	2.75
	ドイツ	780,683,508	4.01
	イタリア	62,903,731	0.32
	フランス	1,019,144,977	5.23
	オーストラリア	491,176,677	2.52
	イギリス	1,928,464,017	9.91
	スイス	1,105,963,897	5.68
	パミュダ	33,712,569	0.17
	香港	159,004,664	0.81
	オランダ	277,449,070	1.42
	スペイン	192,860,852	0.99
	ベルギー	290,296,866	1.49
	スウェーデン	110,144,799	0.56
	フィンランド	34,548,113	0.17
	デンマーク	75,836,925	0.38
	アイルランド	71,463,103	0.36
	イスラエル	42,156,242	0.21
	ケイマン	48,315,769	0.24
キュラソー	162,369,540	0.83	
ジャージー	52,459,872	0.26	
	小計	19,293,725,132	99.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	165,343,837	0.84
合計(純資産総額)	-	19,459,068,969	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

2013年8月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	種類/業種	口数	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
1	日本	親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	その他	1,585,054,166	円	円	円	円	%
						1.3844	2,194,484,967	1.3661	2,165,342,496	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別及び業種別の投資比率

2013年8月30日現在

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	100.00
合計		100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はございません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はございません。

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド  
投資有価証券の主要銘柄

2013年8月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価	金額	単価	金額	
						円	円	円	円	%
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,657	44,588.55	341,414,567	48,366.56	370,342,771	1.90
2	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,120	24,476.49	321,131,614	24,751.39	324,738,276	1.66
3	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	33,670	9,227.15	310,678,194	8,583.87	289,019,145	1.48
4	アメリカ	株式	BOEING CO	資本財	26,480	10,403.18	275,476,417	10,320.91	273,297,823	1.40
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	59,300	4,562.12	270,533,722	4,350.00	257,955,000	1.32
6	アメリカ	株式	WELLS FARGO&COMPANY	銀行	60,880	4,255.05	259,047,663	4,057.35	247,011,468	1.26
7	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	235,700	1,027.00	242,063,900	977.00	230,278,900	1.18
8	フランス	株式	SAFRAN SA	資本財	39,168	5,686.75	222,738,639	5,534.54	216,777,207	1.11
9	アメリカ	株式	PARKER HANNIFIN CORP	資本財	21,640	10,082.88	218,193,601	9,914.68	214,553,848	1.10
10	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	35,400	6,312.74	223,471,165	6,007.82	212,677,139	1.09
11	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	2,528	87,630.89	221,530,892	84,110.58	212,631,563	1.09
12	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	61,760	3,132.76	193,479,628	3,299.97	203,806,641	1.04
13	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	31,537	6,555.25	206,733,234	6,407.23	202,065,064	1.03
14	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	6,200	33,550.00	208,010,000	31,900.00	197,780,000	1.01
15	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21,970	9,164.20	201,337,500	8,515.02	187,075,103	0.96
16	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	81,680	2,407.85	196,673,416	2,273.09	185,666,775	0.95
17	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	14,600	12,371.72	180,627,123	11,839.59	172,858,060	0.88
18	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	34,634	5,283.08	182,974,279	4,990.89	172,854,546	0.88
19	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	21,770	7,912.07	172,245,946	7,604.21	165,543,686	0.85
20	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	9,551	18,830.03	179,845,696	17,249.39	164,748,954	0.84
21	キュラソー	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	20,230	8,056.50	162,983,077	8,026.17	162,369,540	0.83
22	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	371,000	462.82	171,706,220	428.58	159,004,664	0.81
23	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	30,720	5,442.25	167,186,190	4,986.85	153,196,093	0.78
24	フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	20,492	7,768.81	159,198,577	7,457.54	152,819,958	0.78
25	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	8,440	19,279.54	162,719,347	17,964.47	151,620,130	0.77
26	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	23,410	6,606.84	154,666,152	6,453.39	151,074,084	0.77
27	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	89,490	1,782.13	159,483,207	1,682.95	150,607,857	0.77
28	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	53,800	2,918.34	157,006,756	2,763.91	148,698,680	0.76
29	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	16,057	8,817.24	141,578,551	9,250.94	148,542,459	0.76
30	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	141,250	1,123.29	158,665,271	1,048.68	148,126,380	0.76

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別及び業種別の投資比率

2013年8月30日現在

国内 / 外国	種類 / 業種	投資比率 (%)
国内	株式	7.41
	輸送用機器	2.17
	銀行業	1.94
	小売業	1.01
	機械	0.70
	電気機器	0.60
	情報・通信業	0.31
	食料品	0.22
	医薬品	0.22
	不動産業	0.19
外国	株式	91.73
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.16
	エネルギー	10.10
	資本財	8.97
	銀行	7.74
	食品・飲料・タバコ	7.09
	各種金融	6.89
	ソフトウェア・サービス	6.23
	保険	4.18
	素材	3.90
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.45
	メディア	2.96
	電気通信サービス	2.78
	小売	2.66
	家庭用品・パーソナル用品	2.02
	ヘルスケア機器・サービス	1.97
	食品・生活必需品小売り	1.89
	公益事業	1.75
	耐久消費財・アパレル	1.53
	自動車・自動車部品	1.52
	消費者サービス	1.51
	半導体・半導体製造装置	0.96
	運輸	0.81
	商業・専門サービス	0.54
合計		99.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はございません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2013年8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額 (百万円)		1万口当たり純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末	(2002年7月31日)	10	10	7,951	7,951
第2期計算期間末	(2003年7月31日)	248	248	8,824	8,824
第3期計算期間末	(2004年8月2日)	387	387	9,296	9,296
第4期計算期間末	(2005年8月1日)	699	699	11,240	11,240

第 5期計算期間末	( 2006年7月31日)	1,128	1,128	13,079	13,079
第 6期計算期間末	( 2007年7月31日)	1,687	1,687	15,942	15,942
第 7期計算期間末	( 2008年7月31日)	1,463	1,463	12,451	12,451
第 8期計算期間末	( 2009年7月31日)	992	992	7,257	7,257
第 9期計算期間末	( 2010年8月 2日)	1,250	1,250	7,017	7,017
第10期計算期間末	( 2011年8月 1日)	1,546	1,546	7,314	7,314
第11期計算期間末	( 2012年7月31日)	1,508	1,508	6,898	6,898
第12期計算期間末	( 2013年7月31日)	2,186	2,186	9,959	9,959
2012年 8月末日		1,523	-	6,982	-
2012年 9月末日		1,568	-	7,157	-
2012年 10月末日		1,582	-	7,174	-
2012年 11月末日		1,621	-	7,517	-
2012年 12月末日		1,677	-	7,933	-
2013年 1月末日		1,892	-	8,760	-
2013年 2月末日		1,952	-	8,849	-
2013年 3月末日		2,019	-	9,183	-
2013年 4月末日		2,140	-	9,608	-
2013年 5月末日		2,260	-	10,244	-
2013年 6月末日		2,110	-	9,601	-
2013年 7月末日		2,186	-	9,959	-
2013年 8月末日		2,165	-	9,811	-

(注1) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

#### 【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第 1期計算期間 (2001年11月26日～2002年7月31日)	0
第 2期計算期間 (2002年8月1日～2003年7月31日)	0
第 3期計算期間 (2003年8月1日～2004年8月 2日)	0
第 4期計算期間 (2004年8月3日～2005年8月 1日)	0
第 5期計算期間 (2005年8月2日～2006年7月31日)	0
第 6期計算期間 (2006年8月1日～2007年7月31日)	0
第 7期計算期間 (2007年8月1日～2008年7月31日)	0
第 8期計算期間 (2008年8月1日～2009年7月31日)	0
第 9期計算期間 (2009年8月1日～2010年8月 2日)	0
第10期計算期間 (2010年8月3日～2011年8月 1日)	0
第11期計算期間 (2011年8月2日～2012年7月31日)	0
第12期計算期間 (2012年8月1日～2013年7月31日)	0

#### 【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第 1期計算期間 (2001年11月26日～2002年7月31日)	20.5
第 2期計算期間 (2002年8月1日～2003年7月31日)	11.0
第 3期計算期間 (2003年8月1日～2004年8月 2日)	5.3
第 4期計算期間 (2004年8月3日～2005年8月 1日)	20.9
第 5期計算期間 (2005年8月2日～2006年7月31日)	16.4
第 6期計算期間 (2006年8月1日～2007年7月31日)	21.9
第 7期計算期間 (2007年8月1日～2008年7月31日)	21.9
第 8期計算期間 (2008年8月1日～2009年7月31日)	41.7
第 9期計算期間 (2009年8月1日～2010年8月 2日)	3.3
第10期計算期間 (2010年8月3日～2011年8月 1日)	4.2
第11期計算期間 (2011年8月2日～2012年7月31日)	5.7
第12期計算期間 (2012年8月1日～2013年7月31日)	44.4



(注) 収益率は、各計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

## (参考情報)

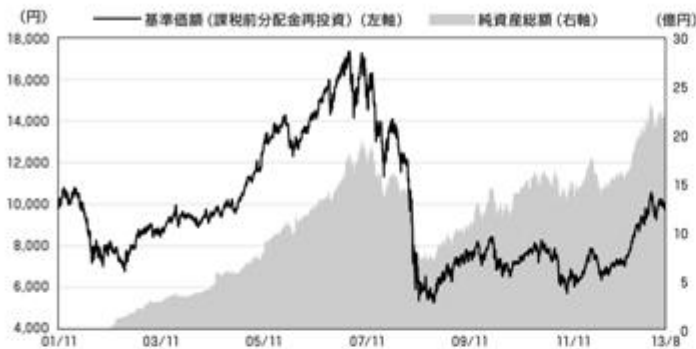
### 運用実績

基準日：2013年8月30日現在

#### ファンドの運用実績

##### 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,811円	純資産総額	21.6億円
------	--------	-------	--------



##### 分配の推移

決算期	分配金
第8期 2009年7月	0円
第9期 2010年8月	0円
第10期 2011年8月	0円
第11期 2012年7月	0円
第12期 2013年7月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口当たり課税前  
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

##### 資産構成比率

組入資産	比率 (%)
マザーファンド	100.0
現金等	-0.0
合計	100.0

#### 主な資産の状況 (マザーファンドベース)

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です (小数点第2位を四捨五入しています)。

##### 組入上位10銘柄

(銘柄数: 240銘柄)

順位	銘柄名	セクター	国	組入比率 (%)
1	アップル	情報技術	アメリカ	1.9
2	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	1.7
3	エクソン・モービル	エネルギー	アメリカ	1.5
4	ボーイング	資本財・サービス	アメリカ	1.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	金融	日本	1.3
6	ウェルズ・ファーゴ	金融	アメリカ	1.3
7	日産自動車	一般消費財・サービス	日本	1.2
8	サフラン	資本財・サービス	フランス	1.1
9	パーカー・ハネフィン	資本財・サービス	アメリカ	1.1
10	ウォルト・ディズニー	一般消費財・サービス	アメリカ	1.1
組入上位10銘柄計				13.5

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

##### 国別配分

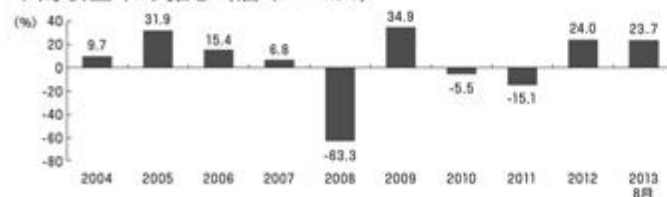
国	組入比率 (%)	国	組入比率 (%)
アメリカ	54.9	カナダ	2.8
イギリス	10.5	オーストラリア	2.5
日本	7.4	ベルギー	1.5
スイス	5.5	香港	1.2
フランス	5.5	その他の国	3.3
ドイツ	4.0	現金等	0.8
合計		合計	100.0

##### セクター別配分

セクター	組入比率 (%)	セクター	組入比率 (%)
金融	21.0	エネルギー	10.1
一般消費財・サービス	13.4	素材	3.9
ヘルスケア	12.4	電気通信サービス	3.1
資本財・サービス	11.3	公益事業	1.8
生活必需品	11.2	現金等	0.8
情報技術	11.1		
合計		合計	100.0

セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

#### 年間収益率の推移 (暦年ベース)



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。  
2013年は8月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

(単位：口)

計算期間	設定口数	解約口数
------	------	------

第1期計算期間 (2001年11月26日～2002年7月31日)	12,759,394	90,702
第2期計算期間 (2002年8月1日～2003年7月31日)	290,384,938	21,691,816
第3期計算期間 (2003年8月1日～2004年8月2日)	176,603,826	41,661,195
第4期計算期間 (2004年8月3日～2005年8月1日)	278,556,033	72,079,907
第5期計算期間 (2005年8月2日～2006年7月31日)	462,744,710	222,701,839
第6期計算期間 (2006年8月1日～2007年7月31日)	370,962,307	175,567,918
第7期計算期間 (2007年8月1日～2008年7月31日)	325,634,300	208,488,560
第8期計算期間 (2008年8月1日～2009年7月31日)	417,396,585	225,115,285
第9期計算期間 (2009年8月1日～2010年8月2日)	674,717,350	260,863,215
第10期計算期間 (2010年8月3日～2011年8月1日)	827,997,700	495,245,597
第11期計算期間 (2011年8月2日～2012年7月31日)	383,482,875	311,644,417
第12期計算期間 (2012年8月1日～2013年7月31日)	435,911,193	426,751,062

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### （1）申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みの受付を行います。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日には、取得申込みの受付は行いません。

取得申込みの受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、その口座に取得申込みによる口数の増加の記載または記録が行われます。

#### （2）取扱いコース

収益分配金の受取方法により、2つのコースがあります。

「分配金受取りコース」収益の分配時に収益分配金を受取るコース

「分配金再投資（累積投資）コース」収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース

分配金再投資（累積投資）コースをお申込みの場合、当ファンドに係る累積投資約款に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

取扱うコースや累積投資約款の名称は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

#### （3）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金は、原則決算日の基準価額で再投資されます。

#### （4）申込単位

1万円以上1円単位とします。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースで収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

また、確定拠出年金法に基づく運用または変額年金保険の特別勘定での運用としてのお申込みの場合は、1円以上1円単位となります。

（販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

#### （5）申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.15%<sup>\*</sup>（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める手数料率については、各販売会社にお問い合わせください。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースにおける収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

<sup>\*</sup>消費税率に応じて変更となることがあります。消費税率が8%になった場合、3.24%となります。

#### （6）受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いください。

なお、取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払い込まれます。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

### 2【換金（解約）手続等】

### (1) 換金方法

原則として、毎営業日に販売会社にて一部解約の実行の請求を受付けます。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日には、一部解約の実行の請求の受付は行いません。

一部解約の実行の請求の受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

一部解約の実行の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して受益者が請求するこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約による受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において口数の減少の記載または記録が行われます。

### (2) 換金価額

一部解約の実行の請求を受付けた日（以下「一部解約請求受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額とします。

### (3) 換金単位

1口単位です。

（販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

### (4) 換金手数料

ありません。

### (5) 換金代金支払日

一部解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。

### (6) その他留意点

委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することがあります。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者が一部解約の実行の請求を撤回しなかった場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記(2)の規定に準じて計算された価額とします。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.alliancebernstein.co.jp>

## 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に「GGO年」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先までお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.alliancebernstein.co.jp>

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	原則として、計算日の金融商品取引所の終値で評価します
外国株式	原則として、計算日前日の外国の金融商品取引所の終値で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

## (2)【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。

ただし、下記「(5)その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

## (4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年8月1日から翌年7月31日までとします。

ただし、計算期間の終了日が休業日に当たるときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間は、その翌日から開始します。

## (5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 次の事由が生じたときは、この信託契約を解約し、信託を終了します。

(イ) 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。

(ロ) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「 信託約款の変更 d . 」に該当する場合を除き、当該他の委託会社と受託会社との間において存続します。

(ハ) 受託会社がその任務を辞任または解任された後、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

b. 次の事由が生じたときは、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(イ) 信託元本が10億円を下回ったとき。

(ロ) 委託会社が信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。

c. 信託終了の手続き

(イ) 委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記 b . の(イ)または(ロ)の事由により信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合には、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下回らないものとします。

(ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。

委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ホ) 上記(ハ)および(ニ)の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

#### 信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下回らないものとします。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- e. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

#### 異議申立者の受益権の買取請求

信託契約の解約または信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「ファンドの償還条件等 c. 信託終了の手続き」または「信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

#### 関係法人との契約の更改等

- a. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約  
当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。
- b. 信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約
  - (イ) 契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、一方の当事者が他方の当事者に対し、契約を終了させる意思を当該時点で有効な契約期間の満了の90日前までに書面により通知しない限り、契約は1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とします。
  - (ロ) 委託会社は、上記に拘わらず、本件信託契約がそのいずれかの規定に基づき解除された場合には、投資顧問会社に対して書面にて通知することにより直ちに契約を解除することができます。
  - (ハ) いずれかの当事者が契約に違反し、かつ当該違反が是正可能なものである場合に、違反当事者が当該違反の是正を要求した書面による通知を受領後30日以内に当該違反を是正できなかった場合、違反をしていない当事者は、違反当事者に対する書面による通知をすることにより、直ちに契約を解除することができます。

#### 運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、金融商品等の売買状況、資産・負債の状況等を記載した「運用報告書」を作成し、知れている受益者に対し販売会社を通じて交付します。

#### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 信託事務の委託

受託会社は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金は、原則として、決算日の翌営業日に税引後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、販売会社において受益者に支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

### (3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して1口単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとしてします。ただし、受益者は、ニューヨーク証券取引所の休業日に当たるときは、一部解約の実行の請求をすることはできません。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

### (4) 反対受益者の買取請求権

委託会社が、上記「3 資産管理等の概要 (5)その他 ファンドの償還条件等 c. 信託終了の手続き」に規定する信託契約の解約または上記「3 資産管理等の概要 (5)その他 信託約款の変更」に規定する信託約款の変更を行う場合において、当該解約または変更に係る公告において指定された一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取を請求することができます。

### (5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または  
謄写を請求する権利を有します。



### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 (平成24年 7月31日現在)	第12期 (平成25年 7月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,763,387	23,553,085
親投資信託受益証券	1,507,956,849	2,185,376,395
未収入金	1,089,882	-
未収利息	18	32
流動資産合計	1,522,810,136	2,208,929,512
資産合計	1,522,810,136	2,208,929,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	968,695	4,099,206
未払受託者報酬	649,181	878,304
未払委託者報酬	12,983,590	17,565,978
その他未払費用	135,975	135,975
流動負債合計	14,737,441	22,679,463
負債合計	14,737,441	22,679,463
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,186,089,567	2,195,249,698
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	678,016,872	8,999,649
（分配準備積立金）	581	272,285,868
元本等合計	1,508,072,695	2,186,250,049
純資産合計	1,508,072,695	2,186,250,049
負債純資産合計	1,522,810,136	2,208,929,512

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期 (自 平成23年 8月 2日 至 平成24年 7月31日)	第12期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	3,369	4,857
有価証券売買等損益	46,964,021	697,209,546
営業収益合計	46,960,652	697,214,403
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,256,875	1,564,393
委託者報酬	25,137,387	31,287,698
その他費用	271,950	271,950
営業費用合計	26,666,212	33,124,041
営業利益又は営業損失( )	73,626,864	664,090,362
経常利益又は経常損失( )	73,626,864	664,090,362
当期純利益又は当期純損失( )	73,626,864	664,090,362
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	6,191,590	64,258,847
期首剰余金又は期首欠損金( )	567,819,639	678,016,872
剰余金増加額又は欠損金減少額	86,413,692	127,387,113
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	86,413,692	127,387,113
剰余金減少額又は欠損金増加額	129,175,651	58,201,405
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	129,175,651	58,201,405
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	678,016,872	8,999,649

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成24年8月1日から平成25年7月31日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第11期 (平成24年 7月31日現在)	第12期 (平成25年 7月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,186,089,567 口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,195,249,698 口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 678,016,872 円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 8,999,649 円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6898 円 (10,000口当たり純資産額 6,898 円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9959 円 (10,000口当たり純資産額 9,959 円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 (自 平成23年 8月 2日 至 平成24年 7月31日)	第12期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はございません。	2. 分配金の計算過程 同左

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第11期 (自 平成23年 8月 2日 至 平成24年 7月31日)	第12期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左

<p>( 2 ) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>( 2 ) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
--	--

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成24年 7月31日現在)	第12期 (平成25年 7月31日現在)
<p>( 1 ) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>( 2 ) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>( 1 ) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>( 2 ) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左  コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第11期 (自 平成23年 8月 2日 至 平成24年 7月31日)	第12期 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。	同左

## ( 重要な後発事象に関する注記 )

第12期 （自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日）
該当事項はございません。

（その他の注記）

1．元本の移動

第11期 （平成24年 7月31日現在）		第12期 （平成25年 7月31日現在）	
期首元本額	2,114,251,109 円	期首元本額	2,186,089,567 円
期中追加設定元本額	383,482,875 円	期中追加設定元本額	435,911,193 円
期中一部解約元本額	311,644,417 円	期中一部解約元本額	426,751,062 円

2．売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第11期 （平成24年 7月31日現在）	第12期 （平成25年 7月31日現在）
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	37,980,209	647,381,806
合計	37,980,209	647,381,806

3．デリバティブ取引等関係

第11期（平成24年 7月31日現在）

該当事項はございません。

第12期（平成25年 7月31日現在）

該当事項はございません。

(4)【附属明細表】

第1．有価証券明細表

(1) 株式（平成25年 7月31日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成25年 7月31日現在）

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	1,578,230,949	2,185,376,395	
計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	1,578,230,949	2,185,376,395	100.0%
合計			2,185,376,395	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

参考

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1．「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## (1)貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成25年 7月31日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	20,153,217
コール・ローン	185,788,197
株式	19,434,788,101
未収入金	97,542,848
未収配当金	14,778,122
未収利息	254
流動資産合計	19,753,050,739
資産合計	19,753,050,739
負債の部	
流動負債	
未払解約金	98,630,000
流動負債合計	98,630,000
負債合計	98,630,000
純資産の部	
元本等	
元本	14,194,252,470
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,460,168,269
元本等合計	19,654,420,739
純資産合計	19,654,420,739
負債純資産合計	19,753,050,739

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

## (その他の注記)

(平成25年 7月31日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成24年8月1日
期首元本額	15,203,098,095 円
平成24年8月1日より平成25年7月31日までの期中追加設定元本額	2,045,962,620 円

平成24年8月1日より平成25年7月31日までの期中一部解約元本額	3,054,808,245 円
期末元本額	14,194,252,470 円
期末元本額の内訳 *	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH （為替ヘッジあり）	1,608,005,752 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	1,091,016,381 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	715,607,852 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	4,247,062,147 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（保守型）	218,711,593 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（中立型）	2,460,389,194 円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（積極型）	1,668,922,293 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	606,306,309 円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	1,578,230,949 円
2. 平成25年7月31日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3847 円
(10,000口当たり純資産額)	13,847 円)

（注）\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

### (3) 附属明細表

#### 第1. 有価証券明細表

##### (1) 株式

(平成25年 7月31日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本たばこ産業	13,200	3,425.00	45,210,000	
	武田薬品工業	9,900	4,375.00	43,312,500	
	小松製作所	64,000	2,188.00	140,032,000	
	日立製作所	64,000	658.00	42,112,000	
	キヤノン	13,700	3,025.00	41,442,500	
	日産自動車	235,700	1,027.00	242,063,900	
	トヨタ自動車	22,600	5,970.00	134,922,000	
	本田技研工業	16,800	3,630.00	60,984,000	
	ソフトバンク	10,000	6,240.00	62,400,000	
	ファーストリテイリング	6,200	33,550.00	208,010,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,900	601.00	72,059,900	
	三井住友フィナンシャルグループ	13,200	4,485.00	59,202,000	
	みずほフィナンシャルグループ	253,100	203.00	51,379,300	
	三菱地所	15,000	2,491.00	37,365,000	
小計	銘柄数：14			1,240,495,100	
	組入時価比率：6.3%			6.4%	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	8,460	88.80	751,248.00	
	APACHE CORP	5,090	80.58	410,152.20	
	CHEVRON CORPORATION	14,600	125.78	1,836,388.00	
	COBALT INTERNATIONAL ENERGY	14,073	29.09	409,383.57	
	CONCHO RESOURCES INC	6,170	88.90	548,513.00	
	CONOCOPHILLIPS	11,270	64.83	730,634.10	
	EXXON MOBIL CORPORATION	33,670	93.81	3,158,582.70	
	HALLIBURTON CO	11,150	45.23	504,314.50	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	13,330	69.40	925,102.00	
	NOBLE ENERGY INC	15,640	62.52	977,812.80	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7,750	88.32	684,480.00	
	PHILLIPS 66	7,550	58.47	441,448.50	
	SCHLUMBERGER LTD	11,450	81.43	932,373.50	



	DOW CHEMICAL	14,420	35.06	505,565.20	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	10,520	57.68	606,793.60	
	FMC CORP	6,650	65.50	435,575.00	
	FREEMONT-MCMORAN COPPER & GOLD	10,680	28.21	301,282.80	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	6,050	68.92	416,966.00	
	MONSANTO CO	8,090	100.43	812,478.70	
	BOEING CO	21,910	105.73	2,316,544.30	
	CATERPILLAR INC	7,030	83.19	584,825.70	
	DANAHER CORP	23,410	67.17	1,572,449.70	
	DEERE & CO	4,920	82.98	408,261.60	
	EMERSON ELECTRIC CO	8,770	60.49	530,497.30	
	GENERAL ELECTRIC CO	81,680	24.48	1,999,526.40	
	ILLINOIS TOOL WORKS	5,850	71.95	420,907.50	
	JOY GLOBAL INC	16,380	49.42	809,499.60	
	LOCKHEED MARTIN CORPORATION	3,800	120.09	456,342.00	
	PARKER HANNIFIN CORP	22,270	102.51	2,282,897.70	
	ROPER INDUSTRIES INC	4,280	126.70	542,276.00	
	WW GRAINGER INC	2,180	260.15	567,127.00	
	FEDEX CORP	4,110	103.56	425,631.60	
	UNION PACIFIC CORP	4,500	158.72	714,240.00	
	FORD MOTOR CO	38,500	17.08	657,580.00	
	NIKE INC -CL B	8,110	62.85	509,713.50	
	MCDONALD'S CORP	17,880	98.37	1,758,855.60	
	MELCO CROWN ENTERTAINME-ADR	17,980	24.79	445,724.20	
	YUM! BRANDS INC	15,980	73.05	1,167,339.00	
	CBS CORP CLASS B	7,970	52.33	417,070.10	
	COMCAST CORP-CL A	19,770	42.71	844,376.70	
	DIRECTV	7,040	62.63	440,915.20	
	TIME WARNER CABLE	3,950	115.00	454,250.00	
	TIME WARNER INC	10,080	62.07	625,665.60	
	VIACOM INC-CLASS B	6,030	72.14	435,004.20	
	WALT DISNEY CO	35,400	64.18	2,271,972.00	
	AMAZON.COM INC	3,904	302.41	1,180,608.64	
	CARMAX INC	14,080	48.26	679,500.80	
	HOME DEPOT INC	12,740	78.60	1,001,364.00	
	LOWE'S COS INC	12,750	44.04	561,510.00	
	PRICELINE.COM INC	735	886.86	651,842.10	
	TARGET CORP	7,060	71.42	504,225.20	
	TJX COMPANIES INC	8,920	52.09	464,642.80	
	WILLIAMS SONOMA INC	5,770	57.82	333,621.40	
	CVS CAREMARK CORP	12,220	60.96	744,931.20	
	WAL-MART STORES INC	14,460	77.89	1,126,289.40	
	WALGREEN CO	10,820	50.01	541,108.20	
	GENERAL MILLS INC	8,440	51.89	437,951.60	
	KRAFT FOODS GROUP INC-WI	7,730	56.64	437,827.20	
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	19,410	73.04	1,417,706.40	
	MONDELEZ INTERNATIONAL A	18,670	31.05	579,703.50	
	PEPSICO INC	5,230	85.11	445,125.30	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	13,730	89.17	1,224,304.10	
	COLGATE PALMOLIVE CO	9,820	60.24	591,556.80	
	KIMBERLY-CLARK CORP	4,790	97.96	469,228.40	
	PROCTER & GAMBLE CO	21,770	80.44	1,751,178.80	
	ABBOTT LABORATORIES	16,490	36.88	608,151.20	
	BAXTER INTERNATIONAL INC	6,690	73.54	491,982.60	

	INTUITIVE SURGICAL INC	1,090	385.82	420,543.80
	MEDTRONIC INC	10,850	55.07	597,509.50
	UNITEDHEALTH GROUP INC	10,290	72.27	743,658.30
	ABBVIE INC	15,770	44.70	704,919.00
	ALLERGAN INC	7,380	91.01	671,653.80
	AMGEN INC	7,260	111.20	807,312.00
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	27,650	43.33	1,198,074.50
	CELGENE CORP	4,000	145.37	581,480.00
	ELI LILLY AND CO	10,950	53.32	583,854.00
	GILEAD SCIENCES INC	12,560	61.73	775,328.80
	JOHNSON & JOHNSON	21,970	93.17	2,046,944.90
	MERCK AND CO INC	25,490	48.05	1,224,794.50
	PFIZER INC	53,800	29.67	1,596,246.00
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6,340	75.54	478,923.60
	US BANCORP	18,290	37.70	689,533.00
	WELLS FARGO&COMPANY	60,880	43.26	2,633,668.80
	AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	3,450	179.06	617,757.00
	AMERICAN EXPRESS CO	9,570	75.19	719,568.30
	ARTISAN PARTNERS ASSET MANAGEMENT	3,863	53.61	207,095.43
	BANK OF AMERICA CORP	82,720	14.52	1,201,094.40
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	14,890	31.55	469,779.50
	BLACKROCK INC	1,710	282.44	482,972.40
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	7,130	69.17	493,182.10
	CITIGROUP INC	25,360	51.78	1,313,140.80
	FRANKLIN RESOURCES INC	22,200	48.73	1,081,806.00
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	8,849	162.43	1,437,343.07
	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	2,820	179.66	506,641.20
	JPMORGAN CHASE & CO	30,720	55.33	1,699,737.60
	MORGAN STANLEY	17,850	27.07	483,199.50
	STATE STREET CORP	21,460	68.64	1,473,014.40
	WISDOMTREE INVESTMENTS INC	25,830	13.49	348,446.70
	ACE LTD	4,560	91.33	416,464.80
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	13,110	45.89	601,617.90
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	7,220	115.79	836,003.80
	METLIFE INC	10,960	48.23	528,600.80
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	5,910	78.68	464,998.80
	TRAVELERS COS INC/THE	5,080	83.39	423,621.20
	CITRIX SYSTEMS INC	5,940	70.57	419,185.80
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	8,830	72.37	639,027.10
	EBAY INC	22,480	51.98	1,168,510.40
	GOOGLE INC-CL A	2,528	890.92	2,252,245.76
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	8,440	196.01	1,654,324.40
	MASTERCARD INC-CLASS A	1,090	601.42	655,547.80
	MICROSOFT CORP	61,760	31.85	1,967,056.00
	ORACLE CORPORATION	33,190	32.55	1,080,334.50
	RED HAT INC	8,140	51.08	415,791.20
	VISA INC-CLASS A SHARES	9,551	191.44	1,828,443.44
	APPLE INC	7,657	453.32	3,471,071.24
	CISCO SYSTEMS INC	45,770	25.67	1,174,915.90
	HEWLETT-PACKARD CO	21,970	25.78	566,386.60
	QUALCOMM INC	20,060	64.51	1,294,070.60
	AT & T INC	44,190	35.42	1,565,209.80
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	24,010	50.42	1,210,584.20
	DUKE ENERGY CORP	7,770	71.49	555,477.30

	NEXTERA ENERGY INC	5,320	86.48	460,073.60	
	SOUTHERN CO	10,600	45.42	481,452.00	
	BROADCOM CORP-CL A	12,710	27.84	353,846.40	
	INTEL CORP	42,830	23.38	1,001,365.40	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	13,380	38.76	518,608.80	
小計	銘柄数：126			111,587,004.75	
				(10,944,453,425)	
	組入時価比率：55.7%			56.3%	
カナダドル	SUNCOR ENERGY INC	17,290	32.70	565,383.00	
	TRANSCANADA CORP	9,550	46.94	448,277.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	20,800	16.82	349,856.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	3,900	44.53	173,667.00	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	5,030	103.66	521,409.80	
	BANK OF MONTREAL	8,080	64.21	518,816.80	
	BANK OF NOVA SCOTIA	12,120	58.77	712,292.40	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	5,450	78.78	429,351.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	13,760	64.89	892,886.40	
	TORONTO-DOMINION BANK	9,040	87.25	788,740.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	25,690	18.18	467,044.20	
小計	銘柄数：11			5,867,723.60	
				(558,607,286)	
	組入時価比率：2.8%			2.9%	
ユーロ	ENI SPA	27,380	16.66	456,150.80	
	TECHNIP SA	3,900	84.05	327,795.00	
	TOTAL SA	18,920	40.20	760,678.60	
	AIR LIQUIDE SA	3,790	100.85	382,221.50	
	BASF SE	8,750	67.44	590,100.00	
	LINDE AG	2,410	144.80	348,968.00	
	UMICORE	30,890	34.00	1,050,260.00	
	EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE AND SPACE	7,560	44.27	334,681.20	
	OSRAM LICHT AG	749	27.36	20,492.64	
	SAFRAN SA	32,138	43.78	1,407,001.64	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	20,318	58.01	1,178,647.18	
	SIEMENS AG	7,490	80.67	604,218.30	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4,650	74.45	346,192.50	
	DAIMLER AG	8,560	53.00	453,680.00	
	NOKIAN RENKAAT OYJ	7,420	34.03	252,502.60	
	VOLKSWAGEN AG-PFD	4,280	176.15	753,922.00	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	2,960	135.80	401,968.00	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	16,057	67.70	1,087,058.90	
	DANONE	21,412	59.65	1,277,225.80	
	PERNOD-RICARD	5,210	89.60	466,816.00	
	UNILEVER NV-CVA	16,340	30.19	493,386.30	
	L'OREAL	2,840	125.75	357,130.00	
	ESSILOR INTERNATIONAL	3,570	84.55	301,843.50	
	BAYER AG	7,640	84.35	644,434.00	
	SANOFI	10,280	80.08	823,222.40	
	BANCO BILBAO VIZCAYA	61,760	7.08	437,322.56	
	BANCO SANTANDER SA	105,410	5.49	579,017.13	
	BNP PARIBAS	10,540	47.85	504,339.00	
	DEUTSCHE BANK	11,690	34.50	403,305.00	
	ING GROEP NV-CVA	49,200	7.65	376,675.20	
	ALLIANZ SE-REG	4,520	117.00	528,840.00	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	2,310	148.55	343,150.50	
	SAP AG	6,960	55.62	387,115.20	

	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	37,040	9.22	341,656.96	
	TELEFONICA S.A.	43,540	10.72	466,748.80	
	E.ON SE	25,050	12.84	321,767.25	
	ASML HOLDING NV	4,980	67.99	338,590.20	
小計	銘柄数：37			20,149,124.66	
				(2,620,393,662)	
	組入時価比率：13.3%			13.5%	
英ポンド	BP PLC	162,780	4.51	734,870.31	
	OPHIR ENERGY PLC	20,344	3.81	77,571.67	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	32,940	22.12	728,632.80	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	24,070	22.96	552,767.55	
	TULLOW OIL PLC	18,671	10.27	191,751.17	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	21,960	24.95	547,902.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	24,600	11.86	291,756.00	
	INTERTEK GROUP PLC	21,800	30.17	657,706.00	
	TESCO PLC	96,030	3.66	352,093.99	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	34,634	34.62	1,199,202.25	
	DIAGEO PLC	33,970	19.89	675,833.15	
	UNILEVER PLC	14,040	26.55	372,762.00	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	12,420	46.37	575,915.40	
	ASTRAZENECA PLC	13,010	32.98	429,069.80	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	41,200	16.74	689,894.00	
	SHIRE PLC	14,296	24.14	345,105.44	
	BARCLAYS PLC	129,830	2.91	378,194.79	
	HSBC HOLDINGS PLC	141,250	7.36	1,039,882.50	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	530,040	0.67	358,572.06	
	STANDARD CHARTERED PLC	25,880	15.04	389,235.20	
	ABERDEEN ASSET MGMT PLC	97,400	3.86	376,743.20	
	PRUDENTIAL PLC	92,820	11.68	1,084,137.60	
	BT GROUP PLC	95,380	3.42	326,294.98	
	VODAFONE GROUP PLC	412,600	1.95	804,982.60	
	CENTRICA PLC	71,390	3.85	275,422.62	
	NATIONAL GRID PLC	46,170	7.69	355,278.15	
小計	銘柄数：26			13,811,577.23	
				(2,064,416,448)	
	組入時価比率：10.5%			10.6%	
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	11,269	89.30	1,006,321.70	
	NESTLE SA-REGISTERED	31,537	62.00	1,955,294.00	
	NOVARTIS AG-REG	19,040	66.25	1,261,400.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	13,120	231.50	3,037,280.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	17,510	27.31	478,198.10	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	4,410	242.30	1,068,543.00	
	UBS AG REG	81,900	18.15	1,486,485.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,800	249.00	448,200.00	
小計	銘柄数：8			10,741,721.80	
				(1,133,573,901)	
	組入時価比率：5.8%			5.8%	
スウェーデンクローナ	ELEKTA AB-B SHS	13,620	110.70	1,507,734.00	
	NORDEA BANK AB	36,420	83.45	3,039,249.00	
	ERICSSON LM-B	39,109	77.80	3,042,680.20	
小計	銘柄数：3			7,589,663.20	
				(113,617,258)	
	組入時価比率：0.6%			0.6%	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	4,541	942.00	4,277,622.00	
小計	銘柄数：1			4,277,622.00	

				(74,644,503)	
	組入時価比率：0.4%			0.4%	
オーストラリアドル	WESFARMERS LTD	12,330	40.22	495,912.60	
	WOOLWORTHS LIMITED	15,530	33.22	515,906.60	
	CSL LIMITED	6,900	65.64	452,916.00	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	26,750	29.59	791,532.50	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	14,430	74.03	1,068,252.90	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	23,610	31.19	736,395.90	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	29,410	30.86	907,592.60	
小計	銘柄数：7			4,968,509.10	
				(439,961,480)	
	組入時価比率：2.2%			2.3%	
香港ドル	LI & FUNG LTD	232,000	10.50	2,436,000.00	
	AIA GROUP LTD	371,000	36.50	13,541,500.00	
小計	銘柄数：2			15,977,500.00	
				(202,115,375)	
	組入時価比率：1.0%			1.0%	
イスラエルシュケル	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	11,070	140.20	1,552,014.00	
小計	銘柄数：1			1,552,014.00	
				(42,509,663)	
	組入時価比率：0.2%			0.2%	
合計				19,434,788,101	
				(18,194,293,001)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(平成25年7月31日現在)

該当事項はございません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

平成25年8月30日現在

資産総額	2,169,391,411 円
負債総額	4,145,111 円
純資産総額（ - ）	2,165,246,300 円
発行済数量	2,207,026,382 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9811 円

（参考）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成25年8月30日現在

資産総額	19,494,918,969 円
負債総額	35,850,000 円
純資産総額（ - ）	19,459,068,969 円
発行済数量	14,244,275,244 口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3661 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

### (2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### (5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成25年9月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は1万400株、うち発行済株式総数は2,600株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長、取締役社長1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資決定のプロセス

##### a．運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

##### b．信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a．の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

##### c．コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の募集・設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務および投資一任契約に係る業務を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成25年9月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	93本	1,129,695百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	93本	1,129,695百万円



### 3【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

## (1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第16期	第17期
			(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			980,251	1,718,038
前払費用			133,621	97,393
未収入金		*1	7,977,192	2,001,729
未収委託者報酬			371,242	447,337
未収運用受託報酬			1,290,157	1,131,194
未収投資助言報酬			161,624	103,072
未収還付法人税等			13,995	-
未収消費税等			37,366	-
繰延税金資産			192,476	306,174
その他			1,130	3,714
流動資産合計			11,159,054	5,808,652
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	733,964	508,788
器具備品		*2	280,349	165,691
有形固定資産合計			1,014,313	674,479
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	3,268	1,647
無形固定資産合計			5,472	3,851
投資その他の資産				
投資有価証券			1,068,012	1,250,449
長期差入保証金			1,091,176	414,914
長期前払費用			33,381	27,299
繰延税金資産			655,847	345,040
投資その他の資産合計			2,848,416	2,037,702
固定資産合計			3,868,201	2,716,032
資産合計			15,027,255	8,524,684
(負債の部)				
流動負債				
預り金			39,730	35,060
未払金				
未払手数料			65,608	67,881
未払委託計算費			5,695	6,842
その他未払金		*1	7,170,522	109,627
未払費用			384,260	313,733
未払法人税等			-	204,786
賞与引当金			96,565	111,786
役員賞与引当金			10,448	39,000
流動負債合計			7,772,828	888,715
固定負債				
退職給付引当金			258,224	279,718
長期未払金			50,506	-
固定負債合計			308,730	279,718
負債合計			8,081,558	1,168,433
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				

その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		6,643,848	6,936,985
利益剰余金合計		6,643,848	6,936,985
株主資本合計		6,773,848	7,066,985
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		171,849	289,265
評価・換算差額等合計		171,849	289,265
純資産合計		6,945,697	7,356,250
負債・純資産合計		15,027,255	8,524,684

## (2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第16期	第17期
			(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,297,798	2,340,876
運用受託報酬			3,383,705	2,626,735
投資助言報酬			162,127	288,008
その他営業収益			1,593,476	1,683,778
営業収益計		*1	7,437,106	6,939,397
営業経費				
支払手数料			686,884	623,117
広告宣伝費			73,534	36,602
公告費			1,751	772
調査費				
調査費			114,595	96,479
図書費			4,904	3,865
委託計算費			358,146	338,755
営業雑経費				
通信費			55,299	48,084
印刷費			15,999	18,250
協会費			9,014	10,454
諸会費			1,888	2,560
営業経費計			1,322,014	1,178,937
一般管理費				
給料				
役員報酬			66,069	58,516
役員賞与			102,614	187,637
給料手当			1,942,198	1,773,191
賞与			655,109	332,997
交際費			27,724	21,510
旅費交通費			170,858	83,429
租税公課			53,446	44,444
不動産賃借料			1,239,572	714,637
退職給付費用			105,972	107,299
退職金			7,977	58,367
固定資産減価償却費			257,668	226,501
賞与引当金繰入			96,565	111,786
役員賞与引当金繰入			10,448	39,000
関係会社付替費用		*1	768,459	614,130
諸経費			553,785	474,652
一般管理費計			6,058,464	4,848,096
営業利益			56,628	912,364
営業外収益				

受取配当金		2,435	2,544
受取利息		53	-
為替差益		-	813
法人税等還付加算金		6,696	740
企業立地促進交付金		4,878	-
その他営業外収益		939	1,015
営業外収益計		15,001	5,112
営業外費用			
為替差損		10	-
営業外費用計		10	-
経常利益		71,619	917,476
特別損失			
固定資産除却損	*2	1,160	259,299
繰延賞与制度改正影響額	*1	1,337,721	-
事務所一部返還費用		224,090	-
割増退職金等		135,254	-
特別損失計		1,698,225	259,299
税引前当期純損益		1,626,606	658,178
法人税、住民税及び事業税		70,313	232,953
法人税等調整額		380,473	132,088
法人税等計		310,160	365,041
当期純損益		1,316,446	293,137

## (3) 【株主資本等変動計算書】

	第16期	第17期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	千円	千円
株主資本		
資本金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,960,294	6,643,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,643,848	6,936,985
利益剰余金合計		
当期首残高	7,960,294	6,643,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,643,848	6,936,985
株主資本合計		
当期首残高	8,090,294	6,773,848
当期変動額		
当期純損益	1,316,446	293,137
当期変動額合計	1,316,446	293,137
当期末残高	6,773,848	7,066,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

	当期首残高	128,616	171,849
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
	当期変動額合計	43,233	117,417
	当期末残高	171,849	289,265
評価・換算差額等合計			
	当期首残高	128,616	171,849
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
	当期変動額合計	43,233	117,417
	当期末残高	171,849	289,265
純資産合計			
	当期首残高	8,218,910	6,945,697
	当期変動額		
	当期純損益	1,316,446	293,137
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,233	117,417
	当期変動額合計	1,273,213	410,554
	当期末残高	6,945,697	7,356,250

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 10年

器具備品 3～8年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）
 

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
  - リース資産
 

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 引当金の計上基準
  - 賞与引当金
 

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。
  - 役員賞与引当金
 

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。
  - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

前事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

第16期 (平成24年3月31日 現在)	第17期 (平成25年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 7,976,176 千円 その他未払金 6,956,365 千円	未収入金 1,994,731 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 507,601 千円 器具備品 276,290 千円	建物 386,997 千円 器具備品 222,276 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 11,657 千円	ソフトウェア 9,280 千円

### （損益計算書関係）

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,578,998 千円 関係会社付替費用 768,459 千円 繰延賞与制度改正影響額 1,337,721 千円	その他営業収益 1,664,664 千円
	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
	建物 257,623 千円 器具備品 1,675 千円

### （株主資本等変動計算書関係）

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)				
発行済株式に関する事項				

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

## （リース取引関係）

第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてコピー機（器具備品）であります。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左												
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左												
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">507,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,877,563 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385,368 千円</td> </tr> </table>	1 年内	507,805 千円	1 年超	2,877,563 千円	合計	3,385,368 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">507,805 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,369,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,877,563 千円</td> </tr> </table>	1 年内	507,805 千円	1 年超	2,369,758 千円	合計	2,877,563 千円
1 年内	507,805 千円												
1 年超	2,877,563 千円												
合計	3,385,368 千円												
1 年内	507,805 千円												
1 年超	2,369,758 千円												
合計	2,877,563 千円												

## （資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （金融商品関係）

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

## (2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第16期（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	980,251	980,251	-
未収入金	7,977,192	7,977,192	-
未収委託者報酬	371,242	371,242	-
未収運用受託報酬	1,290,157	1,290,157	-
未収投資助言報酬	161,624	161,624	-
投資有価証券	1,068,012	1,068,012	-
長期差入保証金	1,091,176	1,115,731	24,555
資産計	12,939,654	12,964,209	24,555
未払手数料	65,608	65,608	-
その他未払金	7,170,522	7,170,522	-
負債計	7,236,130	7,236,130	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	980,251	-	-	-	-	-
未収入金	7,977,192	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	371,242	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,290,157	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	161,624	-	-	-	-	-
合計	10,780,466	-	-	-	-	-

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払金はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

差入保証金は、建物所有者との間で締結している定期建物賃貸借契約に基づいて発生している差入敷金であります。

（2）金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・パースタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。



投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

差入保証金は、信用リスクに晒されておりますが、経理部が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第17期（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,718,038	1,718,038	-
未収入金	2,001,729	2,001,729	-
未収委託者報酬	447,337	447,337	-
未収運用受託報酬	1,131,194	1,131,194	-
未収投資助言報酬	103,072	103,072	-
投資有価証券	1,250,449	1,250,449	-
長期差入保証金	414,914	464,684	49,770
資産計	7,066,733	7,116,503	49,770
未払手数料	67,881	67,881	-
負債計	67,881	67,881	-

### （注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### （1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

#### （2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

#### （3）長期差入保証金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### （注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	1,718,038	-	-	-	-	-
未収入金	2,001,729	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	447,337	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,131,194	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	103,072	-	-	-	-	-
合計	5,401,371	-	-	-	-	-

### （有価証券関係）

第16期（平成24年3月31日現在）

#### 1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,068,012	801,000	267,012
	小計	1,068,012	801,000	267,012

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,068,012	801,000	267,012

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	7,731	747	16
合計	7,731	747	16

## 第17期（平成25年3月31日現在）

## 1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,250,449	801,000	449,449
	小計	1,250,449	801,000	449,449
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,250,449	801,000	449,449

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,037	37	-
合計	1,037	37	-

## （退職給付関係）

第16期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第17期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。	1.採用している退職金制度の概要 同左
2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 258,224 千円	2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務及び退職給付引当金 279,718 千円

3.退職給付費用に関する事項		3.退職給付費用に関する事項	
簡便法による退職給付費用	68,842 千円	簡便法による退職給付費用	78,976 千円
確定拠出年金への掛金支払額	37,130 千円	確定拠出年金への掛金支払額	28,323 千円
退職給付費用	105,972 千円	退職給付費用	107,299 千円

## （ストック・オプション等関係）

## 1.ストック・オプション等の内容

当社は、親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬に係る費用を負担しております。

## 2.ストック・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	第16期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
繰延賞与制度改正影響額	88,013 千円	- 千円
合計	88,013 千円	- 千円

## （税効果会計関係）

第16期 (平成24年3月31日現在)	第17期 (平成25年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 4,418	未払事業税否認 16,600
未払費用否認 137,164	未払費用否認 92,324
賞与引当金損金算入限度超過額 36,704	関係会社未払金否認 150,542
貯蔵品 4,629	賞与引当金損金算入限度超過額 42,490
繰延資産償却超過額 9,561	貯蔵品 4,218
固定資産	固定資産
減価償却超過額 148,832	減価償却超過額 140,488
退職給付引当金損金算入限度超過額 128,032	退職給付引当金損金算入限度超過額 114,247
一括償却資産損金算入限度超過額 364	一括償却資産損金算入限度超過額 142
未払費用否認 380,566	未払費用否認 25,607
親会社株式報酬制度負担額 64,882	関係会社未払金否認 163,749
原状回復費用否認 64,334	親会社株式報酬制度負担額 64,882
繰延税金資産小計 979,486	原状回復費用否認 44,109
評価性引当額 36,000	繰延税金資産小計 859,398
繰延税金資産計 943,486	評価性引当額 48,000
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 95,163	その他有価証券評価差額金 160,184
繰延税金負債計 95,163	繰延税金負債計 160,184
繰延税金資産の純額 848,323	繰延税金資産の純額 651,214
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率 38.0 %
	(調整)
	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 17.2
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.5 %

<p>3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79,905千円、法人税等調整額の金額が93,389千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13,484千円増加しております。</p>	
--	--

## ( 関連当事者情報 )

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,341,460 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	1,578,998	未収入金	7,971,180
							諸経費 の支払	768,459	その他 未払金	6,941,263
							繰延賞与制度 改正影響額	1,337,721		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	----	----------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,206,674 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,664,664	未収入金	1,994,731
-----	----------------------	-------------------------------	-------------------	-------	------------------	------------------	---------	-----------	------	-----------

- (注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）  
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）  
アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

### (セグメント情報等)

#### [セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

#### [関連情報]

第16期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,297,798	3,383,705	162,127	1,593,476	7,437,106

### 2. 地域ごとの情報

#### (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,843,631	1,578,998	14,477	7,437,106

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,578,998	投信投資顧問業

第17期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,340,876	2,626,735	288,008	1,683,778	6,939,397

### 2. 地域ごとの情報

#### (1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,263,363	1,664,664	11,370	6,939,397

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	1,664,664	投信投資顧問業
--------------------------	-----------	---------

## (1株当たり情報)

項 目	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,671,421 円 74 銭	2,829,327 円 06 銭
1株当たり当期純損益	506,325 円 54 銭	112,745 円 02 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第16期 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	第17期 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
当期純損益(千円)	1,316,446	293,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,316,446	293,137
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

### 第2【その他の関係法人の概況】

#### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

##### (1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額： 342,037百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資 本 金： 51,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

##### (2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下のとおりです。

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容

S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
富国生命保険相互会社	106,000百万円 <sup>*</sup>	保険業法に基づき、生命保険業を営んでおります。
明治安田生命保険相互会社	620,000百万円 <sup>*</sup>	
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでおります。

\* 富国生命保険相互会社および明治安田生命保険相互会社の資本金の額は、「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しています。

### (3) 投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：37億59百万米ドル（約3,255億円<sup>\*</sup>、平成24年12月末現在）

事業の内容：投資顧問会社として登録され、有価証券に関する投資一任業務、投資助言業務およびその他付帯する業務を営んでいます。

\* 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=86.58円（平成24年12月28日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によります。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社の業務

当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

### (2) 販売会社の業務

当ファンドの取扱販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### (3) 投資顧問会社の業務

当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社として、委託会社との信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約に基づき、信託財産の運用の指図（国内余剰金の運用の指図を除きます。）を行います。

なお、マザーファンドについては、投資顧問会社が自ら運用の指図を行うほかに、以下の副投資顧問会社に運用の指図に関する権限の一部を再委託しております。

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

## 3【資本関係】

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクは、委託会社の全株を保有し、同社はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの実質的な子会社です。



### 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に、ロゴ・マークや図案等を採用することがあります。
- (2) 目論見書の別称として、「投資信託説明書」と称して使用することがあります。また、ファンドの名称について略称を追加記載することがあります。
- (3) 目論見書に、届出書の記載内容を説明する図表等を記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (5) 交付目論見書表紙に以下の内容を記載します。
  - 使用開始日等の日付
  - 投資信託の財産は信託法により分別管理される旨
  - 金融商品取引業にかかる登録番号等の委託会社情報
  - 詳細な情報の入手方法
- (6) 請求目論見書表紙裏に以下の内容を記載します。
  - 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
  - 登録金融機関で投資信託を購入した場合は、投資者保護基金の支払いの対象にならない旨
  - 投資信託は金融商品等に投資するため、投資元本は保証されない旨
  - 投資信託の収益や投資利回り等は未確定であり、ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は全て受益者に帰属する旨
- (7) 請求目論見書に信託約款を掲載します。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月30日

アライアンス・バーンスタイン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）の平成25年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

